

Title	タイ国へのQCサークルのトランスファーについて - 実態調査に基づく一考察 -
Sub Title	
Author	土性宏(Doshiyou, Hiroshi) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第699号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0699

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

タイ国へのQCサークルのトランスファーについて — 実態調査に基づく一考察 —

1985年9月のプラザ体制以降の円高により、日本のメーカーを取り巻く環境が厳しくなり、多くの日本企業が安い労働コストを求めて、NIESからASEAN への生産拠点の移転を推し進めている。ASEAN 諸国の中でも、特にタイが日本企業の直接投資先として注目されている。このような状況の中で私は、日本企業にとって重要な問題は、タイにおいて日本的な経営慣行・制度、生産システム等をいかに理解させ実践できるかということであると思う。

私は日本的生産システムの代表ともいえるQCサークルがタイへトランスファー可能なのではないかと考えた。私は、日本メーカー（特に、自動車、電機・エレクトロニクス関連メーカーが主な調査対象）が、タイでQCサークルを導入する上での適切なインセンティブ、定着させる方法及び問題点について、質問紙調査及び面接調査を実施の上研究した。私の調査結果から、タイにおけるQCサークル導入の際のインセンティブとして、1. 金銭的インセンティブ、2. トップの関心、3. QC教育の三つが重要であることが明らかになった。また、タイにおいてQCサークルの定着に役立つものとして、1. トップの関心、2. 人事考課に反映させること、3. 全員参加であること、4. サークル推進委員会の活動等の項目が重要であることが明らかになった。また、今後のタイにおける日本企業のQCサークルの展開についても言及し、タイが日本企業のASEAN 地域での生産拠点であり続けること（ここ当分の間）、及び日本企業がQCサークルの成果として「品質の安定」以外のものも求めている為、タイでのQCサークル活動が益々活発に展開されていくと示唆している。